

衆議院総務委員会ニュース

【第198回国会】平成31年2月19日（火）、第3回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

・石田総務大臣、西村内閣官房副長官、鈴木総務副大臣、佐藤総務副大臣、大西総務大臣政務官、國重総務大臣政務官、古賀総務大臣政務官、政府参考人及び会計検査院当局並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）統計委員会委員長 西村清彦君

（質疑者）長坂康正君（自民）、福田達夫君（自民）、榊屋敬悟君（公明）、中谷一馬君（立憲）、伊藤俊輔君（立憲）、高井崇志君（立憲）、稲富修二君（国民）、奥野総一郎君（国民）、井上一徳君（希望）、足立康史君（維新）、吉川元君（社民）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

長坂康正君（自民）

- (1) 平成31年度地方財政計画のポイントと大臣の評価
- (2) Society5.0について
 - ア 5Gの整備による地方の生活への影響
 - イ 今後2年間での5G全国展開に向けた具体的な対応
 - ウ 官民提携したセキュリティー対策の取組内容
- (3) 豚コレラへの対応について
 - ア 対応する自治体への地方財政措置
 - イ 特別交付税によって措置する場合の算定の方法
- (4) 地域力強化戦略本部設置の趣旨
- (5) 国土強靱化に係る総務省の取組に対する大臣の意気込み

福田達夫君（自民）

- (1) 地方の諸課題について
 - ア 東京一極集中の問題点
 - イ 10年前に大臣が示した「地域経済のモデルが崩れた」という認識の変化の有無
 - ウ 小規模自治体における5Gの普及の必要性
 - エ 地域の課題に対する国民の主体的で積極的な姿勢についての大臣の見解
- (2) 統計不正問題に対する総務省の主導的な改革に係る見解

榊屋敬悟君（公明）

- (1) 障害者雇用問題への対応
 - ア 国の機関における障害者雇用問題への総務省の取組姿勢
 - イ 地方自治体における新年度障害者別枠採用の選考試験の実態についての見解
 - ウ 国の機関及び地方自治体での障害者採用計画についての総務省の見解
 - エ 地方自治体における障害者雇用を支援する総務省の取組
- (2) 統計不正問題
 - ア 今回の統計不正問題が平成27年から開始された統計改革の中で発見されたことに関する大臣の見解

イ 今後の統計改革に対する大臣の見解

中谷一馬君（立憲）

- (1) マイナンバーカード及びマイナポータルについて
 - ア マイナンバーカードの交付率が低い現状に対する大臣、佐藤副大臣及び古賀総務大臣政務官の見解
 - イ 総務省政務三役全員のマイナンバーカード取得状況
 - ウ 総務省政務三役全員のマイナンバーカード利用状況及びマイナポータル利用状況
 - エ 自らが利用していないマイナポータルの利用を国民に勧めることについての大臣、佐藤副大臣及び古賀総務大臣政務官の見解
 - オ マイナポータルに対応するスマートフォンの機種を増やすべきとの考えに対する総務省の見解
 - カ マイナンバーカードの普及に定量的な数値目標を定めるべきとの考えに対する大臣及び総務省の見解
 - キ マイナポータルにおける個人情報の閲覧履歴を個人レベルまで照会できるようにする必要性
- (2) マイキープラットフォームを利用した消費税率引上げ時の消費活性化策について
 - ア マイキープラットフォームの利用率が低い理由について総務省への確認
 - イ 総務省政務三役全員のマイキープラットフォームの利用状況
 - ウ 自らが利用していないマイキープラットフォームの利用を国民に勧めることについての大臣の見解
 - エ マイキープラットフォームを消費増税対策に利用する理由について総務省への確認
 - オ 利用率が低いマイキープラットフォームによる消費増税対策の効果についての大臣の見解
 - カ マイキープラットフォームの利用者数の増加等の数値目標の設定の有無について総務省への確認
 - キ 使いづらいマイキープラットフォームをユーザー目線に立って改修する必要性
 - ク マイキープラットフォームの事業に対しソーシャル・インパクト・ボンドを導入する必要性についての大臣の見解

伊藤俊輔君（立憲）

- (1) 公的統計について
 - ア 統計調査結果の活用
 - a 政策立案への活用状況
 - b 統計調査結果の変化に応じて政策の見直しを行う必要性
 - イ 家計調査における調査方法の変更
 - a 新旧それぞれの方式による調査結果を比較可能な形で公表する必要性
 - b GDP統計等に影響を及ぼさないようにする必要性
- (2) ふるさと納税について
 - ア 住民税控除額がふるさと納税受入額を上回る地方自治体の有無
 - イ ふるさと納税に係る地方間競争によって財政運営に支障が生じている地方自治体があることは制度的な問題であるとの考えに対する古賀総務大臣政務官の見解
 - ウ 寄附金が有効に地域で活用されていることを検証する方策
- (3) 地方議会議員のなり手不足問題について
 - ア 高知県大川村が議員の兼業規制を緩和する条例案を取りまとめたことに対する総務省の見解
 - イ 地方制度調査会等において早急に議論を開始する必要性
- (4) 森林環境譲与税について
 - ア 総額の30%を人口割合で譲与することの是非

- イ 国家戦略として林業の役割を拡大する必要性についての大臣の見解
- (5) 消防団への加入促進のため、テレビCMの活用等による大規模な広報を国が率先して行う必要性

高井崇志君（立憲）

- (1) 毎月勤労統計の改善に関する検討会について
- ア 第6回以降、検討会の続きをやらなかっただけでなく、委員に連絡すらしなかったことについて、厚生労働省への確認
- イ 検討会の議事録を4回目から作成していない理由について厚生労働省への確認
- ウ 統計委員会が、検討会の両論併記の引き継ぎを受けた時期について総務省への確認
- (2) 今後の統計手法等の在り方について
- ア 賃金構造統計の不正問題の調査を、今後行政評価局が行うこととなった理由について総務省への確認
- イ 消えた年金の時と同様に、統計委員会の点検検証部会にも外部有識者を入れるつもりがあるか総務省への確認
- ウ 統計の点検を進めていく際、民間で採用している手法をとり入れるつもりがあるか総務省への確認

稲富修二君（国民）

- (1) 増税及び新税の導入は覚悟を持って臨むべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) 森林環境税について
- ア パリ協定におけるCO2削減目標の達成に必要な財源の試算の有無
- イ 森林環境税が一人年額1,000円である理由
- ウ パリ協定におけるCO2削減目標の達成のための財源が年間600億円であることの妥当性
- エ 森林環境税の税率が定額である理由
- オ 個人住民税均等割の枠組みを活用して徴収することにより、国税であるにもかかわらず、地方団体ごとに課税最低限が異なることの妥当性
- カ 地方団体ごとに国税の税率が異なることの妥当性
- キ 森林環境税がCO2排出の家庭部門に対する課税である理由
- ク CO2排出量が多い企業に応分の負担を求めるべきとの考えに対する総務省の見解
- ケ 個人に森林環境税という新たな税を課すこととし、地球温暖化対策として税率の上乗せが行われている石油石炭税への更なる重課を行わなかった理由
- コ 森林環境税の税収は特定財源であるかの確認
- サ 地方団体が独自に実施している森林環境・水源環境の保全等を目的とした超過課税（以下「超過課税」という。）においては、その税収を森林・林業関係以外の都市緑化、河川等に使用しているが、森林環境税の税収をこれと同様に都市緑化、河川等にも使用することの可否
- シ 森林環境税の税収を木材の利用促進に使用することの可否
- ス 税収の3割を人口基準で譲与する理由
- セ 超過課税による税収により地方団体が展開している事業に対して、森林環境税の税収を充当することの可否
- ソ 超過課税と森林環境税は二重課税であるとの考えに対する古賀総務大臣政務官の見解
- タ 超過課税と森林環境税との関係の整理について国が何らかの対応を行うべきとの考えに対する古賀総務大臣政務官の見解
- チ 国が新税を導入し、地方団体が独自に超過課税を行わなくても良い状況にすることは、地方分権に逆行するものであるとの考えに対する大臣の見解

- (1) 沖縄県による名護市辺野古沖の埋立承認撤回の効力を国土交通大臣が行政不服審査法に基づいて一時的に停止する決定を行ったことは違法だとする沖縄県の申出を、国地方係争処理委員会が却下としたことについて
- ア 当該判断の理由
 - イ 当該判断の際の行政不服審査法における適用除外規定に係る判断の有無
 - ウ 当該判断に対する大臣の見解
 - エ 埋立許可の承認撤回の取消しに係る国土交通省の判断が行われていないことについて、行政不服審査制度には標準審理期間が設けられていることを踏まえ、同様に期限を設けて判断を行うべきとの考えに対する総務省の見解
 - オ 行政不服審査制度に係る標準審理期間を設けている省庁の数及び国土交通省における対応状況
 - カ 不服申立ては各省庁が標準審理期間を定めた上で迅速に処理すべきであり、各省庁へそのための働きかけをすべきとの考えに対する大臣の見解
- (2) G A F A を始めとしたプラットフォーム事業者に対する規制について
- ア 公正取引委員会が主催する「デジタル・プラットフォーマーを巡る取引環境整備に関する検討会」関係
 - a 当該検討会における総務省の立場
 - b 当該検討会と、総務省が主催する「プラットフォームサービスに関する研究会」との連携の方向性
 - イ プラットフォーム事業者から個人情報を守るための具体策
 - ウ 我が国の電気通信事業法上の、通信の秘密に係る規定や、通信障害等の問題が発生した際の報告徴収等に係る規定を海外のプラットフォーム事業者に対し適用できるようにすべきとの考えに対する総務省及び大臣の見解
- (3) 第 198 回国会における安倍内閣総理大臣の施政方針演説における、30 歳未満の若者による地方移住に関する相談件数が 50 倍以上になった旨の発言について
- ア いつからいつまでに、何件から何件に増加したのかという定量的根拠
 - イ 実際に若者が地方移住を行った件数
- (4) 毎月勤労統計に係る統計不正問題について
- ア サンプル方式について、全数入替えから部分入替え（ローテーション・サンプリング）に変更するとした判断主体及び判断の経緯
 - イ サンプル方式の変更だけでなく、ベンチマーク更新時の補正方式に係る変更も行った事実の有無について、厚生労働省への確認
 - ウ 方式の変更に当たり、厚生労働大臣の許可を得たのか、厚生労働省への確認
 - エ ベンチマークの更新に関しては、統計委員会に対する諮問の対象外であるため、諮問を行っていないことについて、厚生労働省への確認
 - オ ベンチマークの更新を遡及して行わないと判断し、統計委員会新旧データ接続検討WGにおけるとりまとめ結果に基づき、当該判断の事由についての対外公表を行ったのか、厚生労働省への確認
 - カ ベンチマークの更新を遡及して行わないことに対する統計委員会の認識は、統計委員会における議論が保留となっているためであることについて、総務省への確認
 - キ 資料が不足しているため保留とされている、統計委員会におけるベンチマークの更新に係る議論についての、資料が揃った際における再検討の見通し
 - ク 12 月 14 日に総務省統計監理官室から厚生労働省に発出した、当該不正問題に係る現状報告依頼についての厚生労働省からの回答の有無
 - ケ クの依頼を受けた後から今回の問題が厚生労働大臣に伝わるまでの間に、影響調査を厚生労働省が進めなかった理由

コ 統計委員会の第126回から第131回までの議事録が掲載されていない理由及び掲載時期

井上一徳君（希望）

消防関係

- ア 大災害に備えた消防の重要性と役割についての大臣の考え
- イ 緊急消防援助隊
 - a 仕組み、これまでの活動、今後の課題とその課題への取組
 - b 後方支援活動に関する取組と今後の取組
 - c 訓練の内容
- ウ 消防団
 - a 東日本大震災を教訓とした安全対策と装備強化
 - b 消防団設備整備費補助金の対象機材を拡大する必要性
 - c 殉職した消防団員の遺族に対する補償
 - d 東日本大震災時に減額された日本消防協会の弔慰金の現在の取扱い
 - e 日本消防協会への消防庁による支援の内容

足立康史君（維新）

統計不正問題

- ア 調査方法の変更の問題性
- イ 一連の統計不正問題の要因に対する統計委員長の見解
- ウ サンプル対象の入替えは一定の合理性があるとの考えに対する統計委員長の見解
- エ 統計委員会の点検検証部会の第三者性の有無
- オ 総務省の政府統計検証チームの位置付け
- カ 「第三者性」、「中立性」、「客観性」を外形的に確認できる規範・ガイドラインを政府として作成する必要性
- キ 国に対する監査請求権を国民に認めるべきとの考えに対する統計委員長の見解
- ク 一連の統計不正に対する会計検査院の検査の有無
- ケ 統計不正を長年にわたり見抜くことができなかった会計検査院の今後の決意
- コ 合理的な統計組織を再構築する必要性

吉川元君（社民）

統計不正問題

- ア 直近の名目賃金のマイナス部分は、統計上のサンプル要因が影響しているとの経済財政諮問会議からの指摘に対して、2015年12月11日の統計委員会基本計画部会において、統計委員長が非常に重く受けとめている旨を発言した真意
- イ 毎月勤労統計の調査方法をローテーションサンプリングの導入等とする変更案について、ギャップが生じている要因を掘り下げて分析してからでないと説得力がないと指摘した1年後に、ほぼ同じ内容で統計委員会として了承した経緯及び理由
- ウ 2018年8月28日の第125回統計委員会において、毎月勤労統計について厚労省から説明を求めるに至った問題意識
- エ 2018年8月及び9月の統計委員会において、厚生労働省から示された毎月勤労統計におけるローテーションサンプリングの導入に伴う段差の原因を分析した資料に対する統計委員長の認識
- オ 2018年1月以降の毎月勤労統計の調査結果について、同年4月に公表されて以降に民間のエコノ

ミストから数字が異常だと指摘があった際に、統計委員長は疑問を抱いたか否かの確認
カ 実質賃金の数字を公開することについての統計委員長としての考え

本村伸子君（共産）

毎月勤労統計調査等の統計調査に関する問題

- ア 毎月勤労統計の調査手法が統計委員会として不適切だと感じた時期
- イ 当該問題に関する統計委員会の認識及び厚生労働省から統計委員会への報告内容
- ウ 当該問題に関する日本経済学会等の声明に対する統計委員長の見解
- エ 名目賃金が21年ぶりに高水準を示したことに対する統計委員会の認識
- オ 人員を確保し、統計委員会等の議事録を早期に公表する必要性についての大臣の見解
- カ 厚生労働省から統計委員会への報告までの期間の妥当性
- キ ベンチマーク更新に伴うギャップを遡及補正した毎月勤労統計の賃金指数の提供について
 - a 遡及補正したものを提供する必要はないとした発言者
 - b 遡及補正したものを提供することに対する統計委員会の見解
 - c 平成31年2月18日の衆議院予算委員会における統計委員長の発言に関する確認
 - d 遡及補正せずして21年ぶりの名目賃金上昇率としたことに対する統計委員長の見解
- ク 平成30年9月28日に厚生労働省が統計委員会へ提出したデータの分析結果
- ケ 公的統計の品質確保、向上について
 - a 統計職員の削減、経験の非連続性等についての統計委員会の認識及びその対策
 - b 統計担当者の公的統計に関する基本的姿勢が崩れているとの指摘及び統計担当者への教育、研修の在り方についての統計委員長の見解
 - c 公的統計の政治からの独立性を担保する必要性についての統計委員長の見解
- コ 政府統計検証チームの構成員等に関する確認
- サ 事務取扱要領の改定等の際のチェック体制の強化について
 - a チェック体制がしっかりしていれば毎月勤労統計調査の不正を早期に発見できた可能性
 - b 地方統計機構等の現場を含めたチェック体制の在り方についての大臣の見解
- シ 統計委員会点検検証部会の今後のスケジュールについての大臣の認識

2 地方自治及び地方税財政に関する件

- ・平成31年度地方財政計画について、石田総務大臣から概要説明を聴取しました。

3 地方税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）

特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律案（内閣提出第5号）

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律案（内閣提出第6号）

地方交付税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第7号）

- ・石田総務大臣から提案理由の説明を聴取しました。